

Published by arrangement with the Food and Agriculture Organization of the United Nation by the Japan Association for International Collaboration of Agriculture and Forestry

本書の原文は、国際連合食糧農業機関(FAO)によって発行された『The State of Food Security and Nutrition in the World 2019: In brief』であり、日本語版は (公社) 国際農林業協働協会が作成した。翻訳に不一致がある場合には、原文が優先される。

本書において使用している名称および資料の表示は、いかなる国、領土、市もしくは地域、またはその関係当局の法的地位に関する、またはその地域もしくは境界の決定に関する FAO のいかなる見解の表明を意味するものでない。特定の企業、製品についての言及は、特許のあるなしにかかわらず、言及のない類似の他者よりも優先して FAO に是認あるいは推薦されたものではない。

©JAICAF, 2020 (Japanese translation) ©FAO, 2019 (English edition)

目次

本書は、国連食糧農業機関 (FAO) が発行した『The State of Food Security and Nutrition in the World 2019』の全文版の内容に基づいており、図表の番号は全文版に準じている。

主要メッセージ	4	第2部	
序文	6	景気が低迷・悪化した局面で食料不安や 栄養不良に陥らないための	
第1部		恒久的な回避策	18
2019年における		2.1 経済の低迷・悪化と食料安全保障・	
世界の食料安全保障と栄養	9	栄養への影響	18
1.1 飢餓と食料不安の最近の傾向 ▶ BOX 1 SDG ターゲット 2.1──「飢餓の	9	 ▶ BOX 9 景気の減速・悪化とは? ▶ 図 22 2008 ~ 2009 年の世界同時不況 	19
解消」と「すべての人々の食料へのアクセ スの確保」――の達成度を測るための		以来、1 人当たり実質 GDP 成長率の動 向は不安定である > 図 24 景気の減速・悪化に伴い栄養不足	20
2 つの指標	10	蔓延率 (PoU) が増加した国と増加に転じた年	21
た	12	▶表82018年には、経済ショックが食料 危機の重大な二次的、三次的動因であった	22
蔓延率 (PoU)	13		22
▶図 10 過去 5 年間(2014~2018年)の 重度と中等度を合わせた食料不安蔓延		2.2 一次産品への依存と食料安全保障・ 栄養との関連性	23
率は、主にアフリカとラテンアメリカ における悪化により、世界的に増加傾		▶ 図 27 多くの低・中所得国は一次産品へ の依存度が高い国である	24
向にある	14	▶ 図 29 国際一次産品価格の下落が一次	
1.2 世界栄養目標の達成度	15	産品依存型国家の食料安全保障と栄養 にもたらす負の影響:その伝達経路	25
▶図 15 2025/30 年までに国際栄養目標を 達成するには、現在の改善ペースでは		2.3 経済成長、貧困、食料安全保障と栄養のつながり――「格差」の影響	27
遅すぎる	16	20 0 0 0 1 1 1 1 2 2 3 0 1	21
1.3 食料安全保障と栄養改善による健康 と福祉の増進の包括的理解に向けて	17	▶図37サハラ以南アフリカの多くの国々では、農地の分配における不平等が大きい	29
1.4 結論	17	2.4 景気の低迷・悪化による食料不安と 栄養不良から恒久的に脱却するための政 策	29
		2.5 結論	30

主要メッセージ

- → 過去数十年にわたり着実に改善していた世界の飢餓――栄養不足蔓延率(PoU)で測定される――は、2015年に増加に転じ、PoU はこの3年間、11%をやや下回る水準で推移している。一方、飢餓人口は徐々に増加している。2018年には、世界全体で8億2,000万人以上が依然として飢えに苦しんおり、2030年までに飢餓の解消を目指す「ゼロハンガー」目標達成への道はきわめて険しくなっている。
- → 地域別にみると、アフリカの栄養不足蔓延率が最も高く、20% 近くに達しており、アフリカのほぼすべての準地域で飢餓が増加傾向にある。ラテンアメリカ・カリブ海地域でも飢餓が徐々に増加しつつあるが、栄養不足蔓延率は現在のところ 7% をかろうじて下回っている。アジア地域では、2010 年から西アジアで飢餓が一貫して増加傾向にあり、現在、人口の 12% 以上が栄養不足を呈している。
- → 本年の報告書は、持続可能な開発目標 (SDGs) ターゲット2.1の達成度を測るための 第2の指標として、「食料不安の経験による尺度 (FIES) に基づく中等度または重度の食料不安蔓延率」を導入している。「重度の食料不安」は「飢餓」の概念と結びつくものであり、「中等度の食料不安」を抱える人々とは、自身の食料獲得能力を脅かす不確実性に直面しており、消費する食料の質あるいは量に妥協を強い

られている人々を指す。

- → 飢餓人口に加え、中等度の食料不安を抱えるすべての人々を含めると、安全で栄養のある十分な量の食料に定期的にアクセスできない人々の数は、世界全体で20億人以上にのぼると推計されている。ここには、北アメリカとヨーロッパの人口の8%も含まれる。
- → 2015年には、世界全体で、新生児の7人に1人に当たる2,050万人が低出生体重であった。2012年以来、低出生体重の削減に進展は見られない。対照的に、世界全体で発育阻害を呈する5歳未満児の数は、過去6年間で10%減少した。とはいえ、依然として1億4,900万人の子どもが発育阻害の状態にあり、2030年までに発育阻害児の半減を目指すSDG目標を達成するには、現在の改善ペースでは緩慢に過ぎる。
- → 過体重と肥満はすべての地域で増加を続けており、とりわけ学齢期の子どもと成人の増加が際立つ。2018年には、およそ4,000万人の5歳未満児が過体重であった。2016年には、5~9歳児の1億3,100万人、思春期の子どもの2億700万人、さらには20億人の成人が過体重であった。過体重の思春期の子どもと成人のおよそ3分の1、過体重の5~9歳児の44%が肥満であった。栄養不良は、多大な経済的損失をもたらしている。

- ⇒世界全地域の主要国の世帯/個人レベルのデータの分析によると、食料不安は、多くの異なる栄養不良を決定する因子として重大な影響を及ぼしている。上位中所得国と高所得国では特に、食料不安世帯での生活が、学齢期の子ども、10代の子ども、成人の肥満の予測因子となっている。
- →過去の本報告書では、紛争や気候の変動・極端現象が食料安全保障と栄養の傾向の悪化要因となっている事態を明らかにした。本年の報告書では、2008~2009年の世界同時不況からの回復の足並みにばらつきがあることや、多くの国々で景気低迷が続いていることも、飢餓と栄養不良の解消に向けた取り組みの阻害要因となっている点を取り上げる。財政悪化、貿易をめぐる緊張の高まり、金融環境引き締めといった事態は、世界経済の先行きの不透明感に寄与している。
- → 経済が減速や後退に陥った多くの国々で、 飢餓が増加している。こうした国々の大多数は 中所得国である。さらに、経済ショックは、紛 争や気候ショックが原因で発生した食料危機 を長期化・深刻化させる要因にもなっている。
- → 最近の景気減速・悪化によって食料安全保障や栄養面にきわめて深刻な悪影響が生じた低・中所得国 65 ヵ国のうち、一次産品の輸出および/または輸入への依存度が高い国は52 ヵ国にのぼる。

- → 「格差」が大きいほど、景気の低迷・悪化の 影響は、食料安全保障と栄養面に偏って現れ る。所得格差は重度の食料不安のリスクを増 大させ、その影響は低所得国が中所得国を 20%上回る。所得格差や富の不均衡は低栄養 とも密接に関連している。また、肥満にはさ らに複雑な格差のパターンとの関連性が認め られる。
- → 食料安全保障と栄養を守るには、景気が後退した際に、その影響に対抗するための種々の経済・社会政策を発動できる態勢を整えておくとともに、保健医療や教育といった基本サービスへの支出の削減を迫られるような事態を、何としてでも回避することがきわめて重要となる。もっとも、これは長期的には一一特に一次産品貿易に過度に依存する国々においては一一貧困層に寄り添った包摂的な構造改革を着実に推進していくことで初めて可能となる。
- → 貧困層に寄り添った包摂的な構造改革を確かなものとするためには、貧困削減の取り組みに食料安全保障と栄養面への問題意識を組み込み、ジェンダー格差の縮小や社会的排除の是正を、食料安全保障と栄養の手段あるいは目的とする必要がある。

序文

世界は時々刻々と変化しており、これまでにない新たな課題が次々と現れている。飢餓、食料不安、あらゆる形態の栄養不良から解放された世界を目指すのであれば、抜本的な変革によって、これらの課題を恒久的に克服していかなければならない。「持続可能な開発のための 2030 アジェンダーはこうした認識に立ち、世界に変革をもたらすビジョンを打ち出している。

世界人口は増大の一途を辿り、大部分の人々が都市部に居住している。技術はめまぐるしく進歩し、経済はますます緊密に相互に結びつき、グローバル化が一段と加速している。ところが、多くの国々は、こうした新たな経済の一端を担いながらも、持続的な成長を経験していない。世界経済は全体としては、期待されているほどの成長を遂げていない。紛争や不安が拡大し、その性格はますます複雑性を増しており、人々の大規模な難民化に拍車をかけている。気候変動に由来する異常気象の変動性と規模の増大は、農業の生産性や食料生産の安定を損ね、自然資源を枯渇させ、フードシステムや農村の生計に(農家の減少を含む)影響をもたらしている。こうしたすべての点が、世界中で食料の生産、分配、消費のあり方に大きな転換をもたらすとともに、食料安全保障と栄養、健康をめぐる新たな課題を提起している。

『世界の食料安全保障と栄養の現状』の共同刊行は、今年で3年目を迎えた。今回の報告書は、これらの新たな課題を克服し、飢餓、食料不安、栄養不良から解放された世界を実現するために一致して立ち上がり、総力をあげて取り組もうという我々の断固たるコミットメントを再確認するものである。

近年の本報告書では、過去十数年にわたって続いてきた飢餓の減少傾向にブレーキがかかり、ここにきて飢餓が再び増加に転じたことを明らかにした。本年の報告書では、世界の栄養不足蔓延率の推移は落ち着きをみせる一方で、栄養不足人口の絶対数が、緩やかながらも徐々に増加を続けている現状に警鐘を鳴らす。

世界では今なお8億2,000万人余りが飢えに苦しんでおり、2030年までに飢餓の解消を目指す「ゼロハンガー」目標の達成に大きな課題を突きつけている。飢餓はアフリカのほぼすべての準地域で増加している。アフリカほどではないものの、ラテンアメリカと西アジアでも増加傾向にある。南アジアではこの5年間に大幅な改善が見られたが、それでも、栄養不足蔓延率は依然としてアジアの中で最も高い。

もう1つの気がかりな事実は、世界全体でおよそ20億もの人々が中等度または重度の食料不安を抱えていることである。こうした人々は、栄養のある十分な量の食料への定期的なアクセスを欠いているため、栄養不良や健康不良に陥るリスクが高い。食料不安は主に低・中所得国に集中しているが、北アメリカとヨーロッパでも、中等度または重度の食料不安人口が8%にのぼる。いずれの地域においても、食料不安の蔓延率は女性の方が男性よりもやや高い。

栄養指標についても状況は似通っている。現状のままなら、2030年までに発育阻害児の半減を目指す SDGs 目標も、2025年までに低出生体重児の30%削減を目指す世界保健総会(WHA)目標も、いずれも達成が危ぶまれる。本年の報告書は特に、低出生体重の現状に警告を発している。それによると、2015年には、生児出生の7人に1人(世界全体で2,050万人の新生児)が低出生体重であり、こうした新生児の多くが思春期の母親から生まれている。その一方で、過体重と肥満が全地域で増加を続けていることも、新たな懸念材料となっている。とりわけ、学齢期の子どもと成人で急増が際立つ。直近のデータによると、肥満が原因で死亡した人の数は世界全体で400万人にのぼり、すべての年齢層の死亡リスクを高めている。

こうした憂慮すべき傾向の打開に取り組むには、より大胆な――規模の大きさだけでなく、多部門が連携した――行動が求められる。つまり、農業、食料、保健医療、水・衛生、教育、その他あらゆる関連セクターを積極的に関与させ、社会保護、開発計画、経済政策を含むさまざまな政策領域を総動員した取り組みである。

解決策を模索するにあたって、我々は世界経済の脆弱性も念頭に置く必要がある。2008~2009年の世界同時不況以来、多くの国々では景気回復の足取りにばらつきがあり、世界経済の先行きに再び陰りが見え始めている。

本年の報告書は、重要な論点として、経済が停滞している多くの国々で飢餓が増加している事実を指摘している。意外なことに、こうした国々の大多数は低所得国ではなく、中所得国であり、また一次産品の国際貿易に大きく依存している国々でもある。経済ショックは、食料危機の状況下において、急性の食料不安の長期化や深刻化の要因にもなっている。こうした傾向をこのまま放置すれば、あらゆる形態の栄養不良に非常に好ましからざる影響が及ぶことになるであろう。さらに、所得格差をはじめ資源分配の不均衡が著しい場合、景気の低迷・悪化の影響が食料安全保障と栄養面に特に顕著に現れることが示されている。

我々は、経済的苦境時にこそ、国民の食料安全保障と栄養をしっかりと守ることの重要性を認識しなければならない。そのためには、好況時に賢明な投資を行い、経済的脆弱性の解消に努めるとともに、経済的混乱が生じてもそれに耐え、速やかにそこから立ち直れる能力を構築しておかなければならない。我々は、人々を第一に考え、コミュニティを主体に据えて、貧困層に寄り添った包摂的な構造改革を強力に推進していくことで、種々の経済的脆弱性の打開を図ると同時に、飢餓、食料不安、あらゆる形態の栄養不良の解消と、「誰一人取り残さない」世界の実現に向けた歩みを軌道に乗せていかなければならない。

我々の「世界に変革をもたらすビジョン」を、貧困層に寄り添った包摂的なものとするためには、 貧困削減の取り組みに食料安全保障と栄養への問題意識を組み込んで、貧困の根絶と、飢餓、食 料不安、栄養不良の解消との相乗効果を最大限に活用していかなければならない。また、ジェン ダー格差の縮小や社会的排除の解消が、食料安全保障と栄養改善の手段あるいは目的となるよう、 包摂性と公平性の側面にもしっかりと目配りしていく必要がある。

これには、あらゆるステークホルダーや関係諸国による足並みの揃った行動をさらに加速していくことが求められる。とりわけ、国連や国際社会は、多国間体制のもとでの合意形成と実行を通じて、開発をめぐる重要課題に取り組む国々に、より統合的で一貫した支援を粘り強く提供していくことが不可欠である。こうした支援によって各国は、貧困、格差、飢餓、食料不安、あらゆる形態の栄養不良から解放された世界の実現に向け、人々に主眼を置きながら、貧困層に寄り添った包摂的な変革への道に踏み出していくことができるのである。

ジョゼ・グラジアノ・ダ・シルバ

国連食糧農業機関 (FAO) 事務局長

ジルベール・ウングボ

国際農業開発基金 (IFAD) 総裁

国連児童基金 (UNICEF) 事務局長

世界食糧計画 (WFP) 事務局長

テドロス・アダノム 世界保健機関(WHO)事務局長

第1部

2019 年における世界の食料安全保障と栄養

本年の報告書の第1部では、飢餓、食料不安、さまざまな形態の栄養不良の最新の動向の検討に新たな視角をもたらすことを狙いとしている。

1.1 飢餓と食料不安の最近の傾向

主要メッセージ

- → 飢餓人口は過去3年間で徐々に増加しており、世界全体で8億2,000万人以上が今なお飢えに苦しんでいる。
- → こうした最近の傾向は、飢餓のもう1つのモニタリング指標である、「食料不安の経験による尺度(FIES)」に基づく重度の食料不安の世界推計値からも裏づけられている。
- → 地域別にみると、アフリカは栄養不足蔓延率が最も高く(約20%)、ほぼすべての準地域で飢餓が増加傾向にある。栄養不足蔓延率は、ラテンアメリカ・カリブ海地域でも徐々に増加しつつあるが、今のところは7%をかろうじて下回っている。
- → アジアでは、人口の 11% が栄養不足の状態にある。南アジアの栄養不足蔓延率は、過去 5年間で大幅に改善したが、それでも 15% 近くあり、準地域のなかでは依然として最も高い。
- →「すべての人々の食料へのアクセスの確保」 の達成度を測る SDG 指標 2.1.2 の推定値は、

世界全体でおよそ 20 億人が、中等度を含む何らかのレベルの食料不安を経験していることを示している。中等度の食料不安を抱える人々は、栄養のある十分な量の食料への定期的なアクセスに欠くため、さまざまな形態の栄養不良や健康不良に陥るリスクが高い。

食料不安は飢餓だけにとどまらない

本報告書では、世界の飢餓の根絶の達成度をモニタリングするための主要指標に、「栄養不足蔓延率 (PoU)」(SDG 指標 2.1.1) を用いている。これに加えて 2017 年より、異なるアプローチを用いた補完的指標として、「食料不安の経験による尺度 (FIES)」に基づく重度の食料不安蔓延率も導入された。

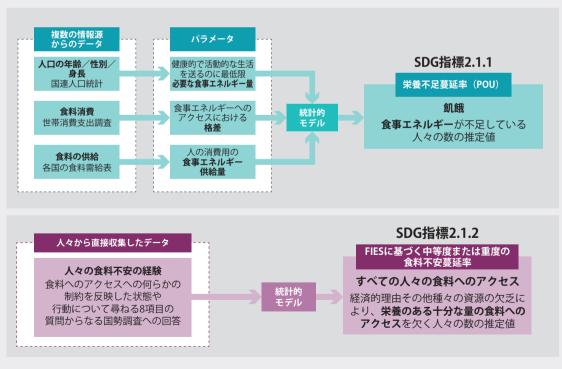
本年の報告書はさらに一歩踏み込み、FIES に基づく中等度または重度の食料不安蔓延率 (SDG 指標 2.1.2) の推計値も初めて報告する。この指標は、世界のどの国にも関わりのあるグローバルな食料不安に1つの視座を提供するものである。つまり、単に飢餓をなくすだけにとどまらず、「すべての人々に栄養のある十分な量の食料へのアクセスを確保する」というゴールを目指した、新たな視座である (BOX 1)。SDG 指標 2.1.2 推定値は、中等度の食料不安を含む食料不安人口の総数を表わすものであるため、飢餓人口よりもはるかに多くの人々がこれに相当するとしても驚くにあたらない。

BOX 1 SDGターゲット2.1――「飢餓の解消」と「すべての人々の食料へのアクセスの確保」――の達成度を測るための2つの指標

2017 年 3 月に国連統計委員会の加盟国により承認され、2017 年 7 月 6 日の国連総会 † で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の枠組みは、SDG ターゲット 2.1 のモニタリングのための指標として、栄養不足蔓延率 (POU) (SDG 指標 2.1.1) と、食料不安の経験による尺度 (FIES) に基づく中等度または重度の食料不安蔓延率 (SDG 指標 2.1.2) の 2 つを設けている。POU は、FAO が世界・地域レベルの飢餓をモニタリングするために従来から用いてきた指標である。他方、FIES は、POU によって提供される情報の補完と、食料安全保障にお

ける「食料へのアクセス」面に特化したより包括的な視座の提供を目的として、FAOが新たに策定したものである。中等度の食料不安を抱えた人々は、自身の食料獲得能力を脅かす不確実性に直面しており、経済的理由やその他種々の資源の欠乏によって、1年のうち幾度となく、消費する食料の質を下げたり、量を減らしたりすることを余儀なくされている人々である。したがって、中等度の食料不安とは、食料への安定したアクセスを欠く状態を指す。これにより、食事の質が低下し、正常な食事パターンが乱され、その結果、栄養

SDG ターゲット 2.1――「飢餓の解消」と「すべての人々の食料へのアクセスの確保」――の達成度をモニタリングするための 2 つの指標

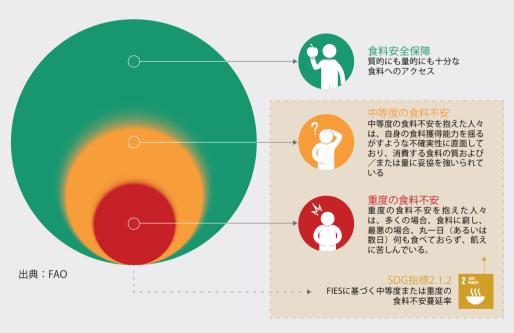


出典:FAO

や健康、福祉に重大な悪影響が生じる恐れがある。他方、重度の食料不安を抱えた人々は、多くの場合、食料が底をつき、飢えに陥り、ひどい場合は何日も食べておらず、健康や福祉が深刻なリスクにさらされている人々である。下図は、「食料不安」、「中等度の食料不安」、「重度の食料不安」の定義と、各カテゴリーの総人口における位置づけを示している。Flsevは、「飢餓」の度合いの測定において、PoUを補完する指標とみなすことができる。これに

対し、SDG指標 2.1.2(FI_{mod+sev})は、中等度または重度の食料不安人口を合わせた数の割合を指す。この指標は、深刻な食料難はすでに重大な懸案ではなくなっているものの、依然として相当規模の食料不安層が残存する国々に特に当てはまる。こうした意味で、FI_{mod+sev}は、「2030 アジェンダ」の普遍性原則と完全に合致した指標といえる。

SDG指標2.1.2においてFIESを基に測定される食料不安の深刻度のレベル



¹ UN. 2017. United Nations Statistical Commission – 48th Session (2017). In: UNSD - *United Nations Statistical Commission* [online]. New York, USA. [Cited 4 April 2019]. https://unstats.un.org/unsd/statcom/48th-session; and UN. 2017. *Indicator 2.1.2: Prevalence of moderate or severe food insecurity in the population, based on the Food Insecurity Experience Scale (FIES)*. [Cited 4 April 2019] https://unstats.un.org/sdgs/metadata/files/Metadata-02-01-02.pdf

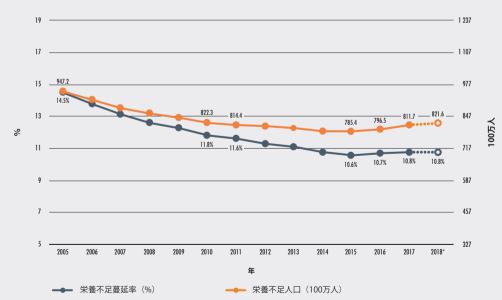
SDG 指標 2.1.1 栄養不足蔓延率 (PoU)

2017 年および 2018 年の本報告ではすでに、過去数十年にわたって続いてきた世界の栄養不足蔓延率の減少傾向にブレーキがかかり、ここにきて飢餓が徐々に増加しつつある事態を裏づけるエビデンスを提供した。本年の新たなエビデンスによると、世界全体の PoU は11% をやや下回る水準でおおむね横ばいで推移しているのに対し、栄養不足人口 (NoU) は、ここ数年連続で徐々に増加している。現在、

世界のほぼ9人に1人に当たる8億2,000万人余りが飢えに苦しんでいる($\boxed{2}$ 1、表 $\boxed{1}$)。

こうした状況はアフリカで特に深刻である。 アフリカでは 2015 年以来、ほぼすべての準地域で、PoU がじわじわと増加している。アジアでは、ほとんどの地域で PoU の着実な減少が続いており、2017 年には 11.4% まで改善した。ラテンアメリカ・カリブ海地域では、主として南米の状況を反映して、ここ数年、栄養不足の割合が上昇している。

図1 2015年以降、栄養不足人口は増加傾向にあり、2010-2012年の 水準に戻った



注:*2018 年の数値は予測値のため、点線と白丸で示している。一連のデータは、直近の報告書の発表後に入手できた新しい情報を反映し、修正を加えている。したがって、本データは以前に発表されたすべての推移データを置換するものとなる。

出典:FAO

SDG 指標 2.1.2 FIES に基づく中等度または重度 の食料不安蔓延率

2019 年報告では、SDG 指標 2.1.2 に関する 進捗報告を行うために、中等度と重度の食料 不安を組み合わせた食料不安蔓延率の推計を 新たに導入している(BOX 1)。この第2の指 標はしたがって、中等度レベルを含めた、よ り広い範囲の食料不安を表わすものである。 これは、「すべての人々に、安全で栄養のある 十分な量の食料へのアクセスを確保する」 (SDG ターゲット 2.1) という非常に野心的な ターゲットの達成度を測る新たな指標の必要 性を受けて、今回初めて取り入れられた。

最新の推計によると、2018年には、世界人口の9.2%に当たる7億人余りが、重度の食料

_{表1} 2005~2018年の世界の栄養不足蔓延率(PoU)

	栄養不足蔓延率(%)							
	2005	2010	2015	2016	2017	2018*		
全世界	14.5	11.8	10.6	10.7	10.8	10.8		
アフリカ	21.2	19.1	18.3	19.2	19.8	19.9		
北アフリカ	6.2	5.0	6.9	7.0	7.0	7.1		
サハラ以南アフリカ	24.3	21.7	20.9	22.0	22.7	22.8		
東アフリカ	34.3	31.2	29.9	31.0	30.8	30.8		
中部アフリカ	32.4	27.8	24.7	25.9	26.4	26.5		
南部アフリカ	6.5	7.1	7.8	8.5	8.3	8.0		
西アフリカ	12.3	10.4	11.4	12.4	14.4	14.7		
アジア	17.4	13.6	11.7	11.5	11.4	11.3		
中央アジア	11.1	7.3	5.5	5.5	5.7	5.7		
東アジア	14.1	11.2	8.4	8.4	8.4	8.3		
東南アジア	18.5	12.7	9.8	9.6	9.4	9.2		
南アジア	21.5	17.2	15.7	15.1	14.8	14.7		
西アジア	9.4	8.6	11.2	11.6	12.2	12.4		
西アジア・北アフリカ	8.0	7.1	9.2	9.5	9.8	9.9		
ラテンアメリカ・カリブ海地域	9.1	6.8	6.2	6.3	6.5	6.5		
カリブ海地域	23.3	19.8	18.3	18.0	18.0	18.4		
ラテンアメリカ	8.1	5.9	5.3	5.5	5.7	5.7		
中央アメリカ	8.4	7.2	6.3	6.1	6.1	6.1		
南アメリカ	7.9	5.3	4.9	5.3	5.5	5.5		
オセアニア	5.5	5.2	5.9	6.0	6.1	6.2		
北アメリカ・ヨーロッパ	< 2.5	< 2.5	< 2.5	< 2.5	< 2.5	< 2.5		
☆・*マ油/店								

注:*予測値 出典:FAO

図10 過去5年間(2014~2018年)の重度と中等度を合わせた食料不安蔓延率は、 主にアフリカとラテンアメリカにおける悪化により、世界的に増加傾向にある



注:記載された合計値は、端数処理(小数点第一位以下四捨五入)により、中等度・重度の食料不安のそれぞれの数値の合計と異なる場合がある。

出典:FAO

不安、つまり、飢えを経験するほどの食料消 費量の減少にさらされていた。

重度の食料不安や飢餓のレベルにまでは至らない食料不安にも射程を拡げてみると、さらに世界人口の17.2%に当たる13億人が中等度の食料不安、つまり、栄養のある十分な量の食料に定期的にアクセスできない状態を経験していることが明らかになった。

中等度と重度の食料不安を合わせた推定値、 FI_{mod+sev} (SDG 指標 2.1.2) は、世界人口の 26.4% に当たるおよそ 20 億人となる。

1.2 世界栄養目標の達成度 主要メッセージ

- → 最新の世界推計値の公表を受け、今回初めて報告に含められた低出生体重推定値によると、2015年には、生児出生の7人に1人が低出生体重であった。
- → 世界全体では、5歳未満児の発育阻害率は 低下傾向にあり、発育阻害人口も減少しては いるものの、依然として1億4,900万人の子 どもが発育阻害を呈している。
- → 世界全体では、過体重・肥満率が全地域で 上昇を続けており、特に学齢期の子どもと成 人でこの傾向が著しい。2000 ~ 2016 年には、 肥満が過体重を上回るペースで増加していた。
- → 栄養不良は、人のライフサイクルを通じて、 さまざまな形態をとって現れる。とりわけ、胎 児期や初期成長期における低栄養は、発育阻 害、心疾患、糖尿病、肥満といった直接的あ るいは長期的な健康問題の要因となっている。

栄養不良にはさまざまな形態がある。母子の低栄養は、5歳未満児の死亡原因の 45% を占めている。その一方で、過体重および肥満がほぼすべての国で増加しており、肥満が原因で死亡する人の数は世界中で 400 万人にのぼる。人のライフサイクルを通じて、さまざまな形態の栄養不良が互いに関連しあって生じるが、とりわけ母体の低栄養、新生児の低出生体重、幼児の発育阻害は、将来、過体重になるリスクを高める。

本節では、世界保健総会 (WHA) が定める国際栄養目標のモニタリングに使用される7つ

の栄養指標を取り上げ、世界と地域の栄養状況の傾向やパターンを評価することで、WHA目標の達成度をフォローアップする(図15)。

世界と地域の傾向

低出生体重の推定値によると、2015年には、 生児出生の7人に1人に当たる2,050万人の新 生児が低出生体重であった。現在の状況が続 けば、2025年までに低出生体重児蔓延率の 30%削減を目指すWHA目標の達成は危うい。

完全母乳育児の推定値によると、2018年には、生後6ヵ月未満の乳児の41.6%が完全母乳で育っており、2012年の37%から増加した。完全母乳育児率は、アフリカとアジアで最も高かった。その一方で、これら2つの地域は、妊娠可能年齢の女性の貧血率も最も高かった。

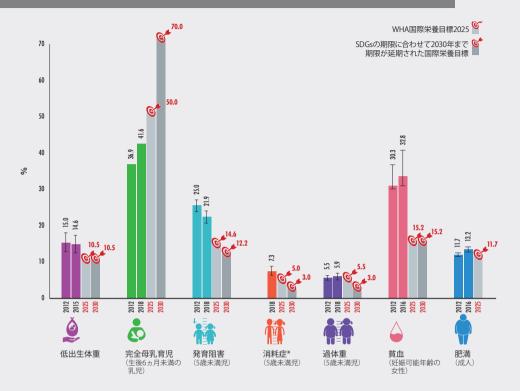
世界全体では、5歳未満児の発育阻害蔓延率は減少傾向にあり、発育阻害人口も、2012年の1億6,580万人から、2018年には1億4.890万人に減少している。

世界全体で、5歳未満児の7.3%に当たる 4,950万人が消耗症を呈しており、そのうち3 分の2がアジアに暮らす子どもである。

2018年には、過体重の5歳未満児は、世界全体で4,010万人にのぼった。他方、2016年には、世界の成人の約5人に2人(38.9%)の20億人が過体重であった。過体重蔓延率は、世界の全地域の全年齢層で上昇傾向にある。

SDGs 指標である消耗症、発育阻害、子ど

図15 2025/30年までに国際栄養目標を達成するには、現在の改善ペースでは 遅すぎる



注:*消耗症は急性の症状であるため、1 年を通じて頻繁かつ急激に状態が変化しうる。したがって、現在入手できるインプットデータでは、信頼できる経時的推移を生成するのは困難である。そのため、本報告書は、最直近の世界・地域別推定値のみを提供している。 出典:発育阻害、消耗症、過体重のデータは以下に基づく――UNICEF, WHO and International Bank for Reconstruction and Development/World Bank. 2019. UNICEF-WHO-The World Bank: Joint child malnutrition estimates – Levels and trends (March 2019 edition) [online]. https://data.unicef.org/topic/nutrition, www.who.int/nutgrowthdb/estimates, https://data.worldbank.org;

完全母乳育児に関するデータは以下に基づく――UNICEF. 2019. Infant and Young Child Feeding: Exclusive breastfeeding, Predominant breastfeeding. In: UNICEF Data: Monitoring the Situation of Children and Women [online]. https://data.unicef.org/topic/nutrition/infant-and-young-child-feeding;

貧血に関するデータは以下に基づく――WHO. 2017. Global Health Observatory (GHO). In: World Health Organization [online]. Geneva, Switzerland. [Cited 2 May 2019] http://apps.who.int/gho/data/node.imr.PREVANEMIA?lang=en;

成人の肥満に関するデータは以下に基づく――WHO. 2017. Global Health Observatory (GHO). In: World Health Organization [online]. Geneva, Switzerland. [Cited 2 May 2019]. http://apps.who.int/gho/data/node.main.A900A?lang=en;

低出生体重に関するデータは以下に基づく――UNICEF and WHO. 2019. UNICEF-WHO Low Birthweight Estimates: levels and trends 2000–2015, May 2019. In: *UNICEF data* [online]. New York, USA, UNICEF [Cited 16 May 2019]. https://data.unicef.org/resources/unicef-who-low-birthweight-estimates-levels-and-trends-2000-2015

もの過体重をさらに詳しく見てみると、顕著な地域差が浮き彫りになる。2018年には、すべての形態の栄養不良に関してアフリカとアジアの子どもの占める割合が最も大きく、世

界の発育阻害児の10人に9人以上、消耗症児の10人に9人以上、さらには、過体重児のほほ4分の3が、これら2地域に集中していた。

1.3 食料安全保障と栄養改善による健康と福祉の増進の包括的理解に向けて

主要メッセージ

- → 食料不安の経験に基づく尺度(FIES)に基づく中等度または重度の食料不安蔓延率の高い国では、成人の肥満率も高い傾向にある。
- → 全地域の主要国における世帯レベルや個人 レベルのデータから、食料不安が、さまざま な形態の栄養不良の決定因子として大きく作 用していることがわかる。
- → 上位中所得国と高所得国では、食料不安世帯での生活は、学齢期の子どもや青年、成人の肥満の予測因子となっている。
- → 低所得国や下位中所得国では、世帯における食料不安は、過体重や肥満と逆相関となるか、相関性が全くないかのいずれかである。

SDG 目標2が掲げる飢餓の解消や、食料安全保障と栄養の改善に向けた歩みを加速させるには、食料不安と栄養不良との因果関係や、両者の背後にある動因を十分に把握しておくことが肝要だ。

本節では、中等度または重度の食料不安と 栄養不良の諸形態との因果関係を考察した2 つの分析からの新たなエビデンスを提示する。

国レベルの指標に関する1つ目の分析の結果 からは、栄養不足と貧困が同水準である国々に 対象を絞って比較すると、中等度の食料不安蔓 延率が高い国では、肥満率も高いことがわかる。 国家経済が成長するにつれ、経験に基づく 食料不安指標によって捕捉された食料へのア クセスが困難な人々は、肥満のリスクが高ま る傾向にある。

国別調査から得られたミクロレベルデータの分析結果を見ると、調査した8ヵ国中7ヵ国において、食料不安層に分類される世帯の生活が何らかの栄養不良につながっている状況の説明がつく。個別世帯の食料不安は、大半の国で、子どもの低栄養指標との関連性が見られる。

食料不安と(さまざまな年齢層の)過体重・肥満との関係は、その国の所得水準によって 異なってくる。低所得国と下位中所得国では、 食料不安世帯の生活は、過体重や肥満になる リスクを低下させるか、あるいは、両者の相 関性は非常に弱いか、全くない。上位中所得 国と高所得国では、食料不安は、一部の年齢 層で過体重や肥満のリスクを高める。

1.4 結論

第1部で述べた食料不安とあらゆる形態の 栄養不良の動向は、SDG目標2の達成に大き な課題を突きつける。なぜなら、我々は飢え に苦しむ人々の差し迫ったニーズに引き続き 対応していかなければならない一方で、それ と平行して、飢餓根絶の取り組みからさらに 一歩踏み込み、すべての人々の健康的な食生 活を成り立たせる食料へのアクセス、つまり、 量だけでなく栄養面でも十分な食料へのアク セス確保にも取り組んでいかなければならな いからである。

第2部

景気が低迷・悪化した局面で食料不安や 栄養不良に陥らないための恒久的な回避策

本年の報告書の第2部では、経済の低迷や 悪化が、最近の食料安全保障や栄養の動向に 与える影響を詳しく見ていく。新興国や開発 途上国を含む多くの国々で経済成長の鈍化や 停滞が目立ちはじめ、世界経済の先行きに不 透明感が強まる昨今、こうした検証は、飢餓 や栄養不良の将来の動向を把握するうえでき わめて重要となる。事実、財政悪化や、貿易 をめぐる緊張の高まり、金融環境引き締めと いった事態はすべて、こうした世界経済の厳 しい見通しの一因となっている。特に重要な のは、景気の低迷・悪化が食料安全保障や栄 養にもたらす影響は、飢餓や栄養不良の根因 ないことである。第2部では、こうした分析 を踏まえたうえで、結論として、より包摂的 な経済成長の観点から食料安全保障と栄養の 増進を図りながら、最も弱い立場に置かれた 人々を景気低迷・悪化の影響から守るための 政策やプログラムを提示する。2030年までに 飢餓と栄養不良を解消するという目標(SDG ターゲット2.1と2.2)を達成するには、極度 の貧困の根絶 (SDG 目標 1)、ディーセント・ ワークと包摂的な経済成長の確保(SDG 目標 8)、 さらには、格差の縮小(SDG 目標 10)に向け た一層の取り組みと、統合的・一体的なアプ ローチが求められる。

2.1 経済の低迷・悪化と食料安全保障・栄養への影響

主要メッセージ

- → 貿易摩擦の激化や、世界的な借入コストの 増大といったリスクを反映し、世界経済の先 行きに不透明感がただよっている。
- → 景気の減速や後退に陥った国々で、飢餓が増加している。世界経済の回復の不揃いな足並みが、飢餓やあらゆる形態の栄養不良が解消する見通しへの懸念を一段と高めている。
- → 2011 ~ 2017 年にかけて栄養不足が増加 したほとんどの国 (84%) は、同時に景気の減 速や後退に陥っており、こうした国々の大多 数は中所得国であった。

景気の低迷・悪化は、飢餓や栄養不良の根絶への取り組みにどう関わってくるのか?

景気の減速や後退に陥った多くの国々で、 飢餓が増加している。2011~2017年に景気 が低迷・悪化した77ヵ国中65ヵ国では、同 時に飢餓の増加も見られた。さらに、経済 ショックは、とりわけ、緊急の人道支援を要 する急性の食料不安に陥った国々で、食料危 機を長期化・深刻化させる重大な二次的、三 次的動因となる傾向にある。

BOX 9 景気の減速・悪化とは?

- ▶ 景気の減速 (economic slowdown)とは、経済活動の成長のペースが落ちている状態をいう。実質GDP成長率が過去の特定の期間と比較して低下しているが、依然としてプラスを維持している場合には、景気が「減速」したことになる。
- ▶ 景気の悪化(economic downturn)とは、経済活動に成長が起こらず、むしろ後退している状態をいう。実質 GDP成長率がマイナスである景気縮小期を指す。
- 経済ショックとは、ある経済に悪影響または浮揚をもたらしうる、外因性の予期せぬ事象を指す。貸し渋りや信用収縮を引き起こす世界金融危機、石油・ガス価格の高騰、自然災害による生産活動の急激な落ち込みは、経済ショックの代表的な例である。

景気の低迷・悪化(BOX 9)は多くの場合、 失業の増加や、賃金や所得の低下を招き、貧 困層が食料や社会的基本サービスにアクセス するのを困難にする。保健医療などの基本サー ビスへのアクセスに加え、質の高い栄養豊富 な食料へのアクセスにも深刻な影響が生じる 恐れがある。

最近の世界経済に関するいくつかの報告書は、複数の国々で、景気の減速、停滞、あるいは後退が鮮明となっており、すでに失業増加や所得低下をもたらしている現況を明らかにしている。世界経済危機の再来が現実味を帯び始めている。

景気の低迷・悪化の傾向

ほとんどの地域の経済は、2008 ~ 2009 年の世界同時不況から立ち直ってはいるものの、景気回復の足並みにはばらつきがあり、長く続かなかった(図22)。1人当たりの実質 GDP成長率は、食料不安や栄養不良が高水準に見られる地域で伸び悩んでいる。

準地域に絞ってみると、事態は一層深刻である。ここ数年間に7つの準地域で、1人当たりの実質 GDP 成長率が軒並み低下し、そのうち5つの準地域はそれぞれ異なる年にマイナス成長に転じている。2018年には、これら5つの準地域の栄養不足人口を合計すると、2億6,300万人近くにのぼった。

景気が減速・後退した地域で 栄養不足が増加

景気が減速または後退した多くの国々で、飢餓――栄養不足蔓延率 (PoU) として測定―が増加している (図24)。 意外なことに、こうした国々の大多数 (65 ヵ国中44 ヵ国) は中所得国である。低所得国は65 ヵ国中19 ヵ国にとどまり、そのうち17 ヵ国がアフリカ諸国である。

景気の低迷・悪化は世界の 食料危機の深刻化を招く

経済ショックは、食料危機の一次的な動因 になることは稀だが、多くの事例で、危機を

図22 2008~2009年の世界同時不況以来、1人当たり実質GDP成長率の動向は不安定である



注: 1996~2017年の5地域における1人当たり年間GDP成長率(2010年恒常価格) 出典: UN. 2019. National Accounts – Analysis of Main Aggregates. In: *UNSTATS* [online]. New York, USA. [Cited 6 May 2019]

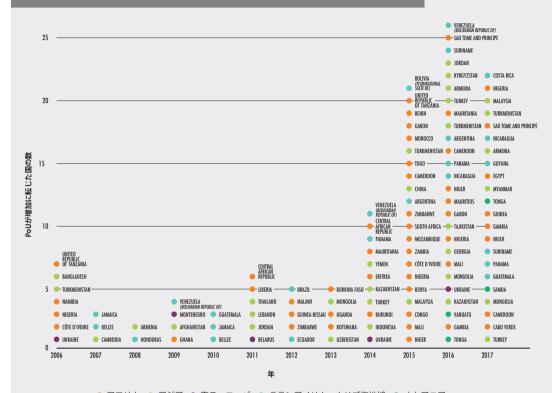
https://unstats.un.org/unsd/snaama; and for North America and Europe UNCTAD. 2019. Gross domestic product: Total and per capita, growth rates, annual. In: *UNCTADSTAT* [online]. New York, USA. [Cited 14 May 2019]. https://unctadstat.unctad.org/wds/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=109

長期化させると同時に、急性の食料不安を深 刻化させる。

実際、2018年に急性の食料不安に陥った 33ヵ国の9,600万人以上は、失業の増加、雇 用不足、通貨下落、食料価格の高騰といった 経済ショックを受けている地域に暮らしてい た(表8)。2015~2017年の1人当たりの実質 GDP成長率によると、こうした国々の大半 (33 ヵ国中 27 ヵ国) は景気後退に陥っていた。

食料危機の文脈では、紛争と景気の減速・悪化との相互作用が特に重要になる。2018年には21ヵ国で、紛争と治安悪化が食料危機の主たる要因となっていた。そのうち14ヵ国は深刻な景気後退に陥っており、2014~2017年の経済成長率の平均下落幅は2.4ポイントであった。

図24 景気の減速・悪化に伴い栄養不足蔓延率(PoU)が増加した国と 増加に転じた年



● アフリカ ● アジア ● 東ヨーロッパ ● ラテンアメリカ・カリブ海地域 ● オセアニア

注: 2006~2017年の各年に、景気の減速・悪化に伴って、栄養不足蔓延率 (PoU) が増加に転じた国の数。各年は、各国のPoUの3ヵ年平均の中央の年。つまり、例えば3ヵ年平均が2016~2018年のものであれば、増加に転じた年は2017年となる。本統計の方法論と、景気の減速・悪化に伴ってPoUが増加した国および増加に転じた年のリストについては、本書全文版の付属統計資料3を参照のこと。

出典: FAO for PoU; for economic slowdowns and downturns, UN. 2019. National Accounts – Analysis of Main Aggregates. In: UNSTATS [online]. New York, USA. [Cited 6 May 2019]. https://unstats.un.org/unsd/snaama

経済の低迷・悪化は、気候ショックを含む 他の種々のショックに対応するための世帯の レジリエンス力も低下させる。

表8 2018年には、経済ショックが食料危機の重大な二次的、三次的動因であった

	· 1=1710 -	17775 IX1471	3100 7 117 7	O. — 7 (
		食料危機の動因				IPC/CHフェーズ3および4の人口 (100万人)		
経済ショック	景気の減速 または 景気の悪化	紛争	気候	紛争および気候	IPC/CH フェーズ3 (危機レベル)	IPC/CH フェーズ4 (緊急レベル)		
.v#	減速	中央アフリカ共和国、 ヨルダン、* レバノン*	マダガスカル、 エルサルバドル、 グアテマラ、 ホンジュラス	カメルーン、 ジブチ、ケニア、 ミャンマー	8.3	1.2		
[**	悪化		モザンビーク	ナイジェリア、 ウガンダ	7.6	0.6		
<u> </u>	減速	ウクライナ*	エスワティニ、* パキスタン*	ニジェール、 シリア*	10.5	0.1		
16	悪化		マラウイ	チャド、 アフガニスタン	11.6	3.3		
*	減速	パレスチナ	ザンビア	スーダン	8.2	0.9		
and/or	悪化	イラク、トルコ	ジンバブエ	ブルンジ、 コンゴ民主共和国、 南スーダン、 イエメン、ハイチ	33.2	10.5		
				,	79.4	16.6		
					96.0			

食料価格の上昇



通貨下落および交易条件悪化



失業増加、所得減少

注: 2018 年に食料危機に陥った国のうち、"Global Report on Food Crises 2019 (GRFC)[食料危機に関するグ ローバル・レポート2019年版〕"において、経済ショックが急性の食料不安の動因と特定された国。ただし、 GRFC 2019 には、ヨルダン、レバノン、ミャンマー、トルコの経済ショックに関する情報が記載されていないた め、これらの国々については、FAO による「世界食料情報・早期警告システム(GIEWS)」の 2018 年の国別ブリー フから情報を得た。食料危機の主要な動因が紛争である国は赤、気候ショックである国は青、経済ショックで ある国は緑で表示。星印の国は、景気に減速や悪化が見られない国。景気の減速・悪化は、2015~2016年 または 2016 ~ 2017 年のいずれかに生じたものとし、固定価格の1人当たり年間成長率を用いて算定。食料 危機国のリストと経済ショックの詳細については、本書全文版の付属統計資料 5 を参照のこと。 出典: 以下を基に FAO が編集――FSIN. 2019. Global Report on Food Crises 2019 [online]. [Cited 24 April 2019]. http://www.fsinplatform.org/sites/default/files/resources/files/GRFC 2019-Full Report.pdf

景気の減速・悪化については、UN. 2019. National Accounts – Analysis of Main Aggregates. In: UNSTATS [online]. New York, USA. [Cited 6 May 2019]. https://unstats.un.org/unsd/snaama

2.2 一次産品への依存と食料安全保障・栄養との関連性

主要メッセージ

- → 昨今の景気低迷・悪化のあおりを受けて飢 餓が増加した国の8割は、一次産品の輸出お よび/または輸入への依存度の高い国である。
- → 2018年には、栄養不足人口の大多数の8億700万人と、5歳未満の発育阻害児の1億5,400万人が、低・中所得国に暮らしていた。そのうち、一次産品への依存度の高い国に居住していたのは、前者でおよそ3億8,100万人、後者で7,300万人にのぼる。さらに、緊急の人道的行動を要する危機レベルの急性食料不安に陥っていた1億1,300万人のうち、およそ1億900万人が一次産品への依存度の高い国に暮らしていた。
- → 一次産品価格の変動は、こうした国々の輸出入品の相対価値に影響を及ぼす。
- → 多くの脆弱世帯では、マクロ的ショックが 積み重なると購買力が減退する。こうした世 帯が一回限りのミクロ的ショック時に用いる 対処法は、効を奏しない。
- → 脆弱世帯は、消費パターンの変更を迫られると、医療や病気の予防といった一連の基本サービスへの支出を削ったり、あるいは、栄養豊富な食料は手が出せないため、高カロリーだが栄養価に乏しい食料へと食事の質を落とす傾向がある。

一次産品価格の動向と高騰

低・中所得国は、さまざまな外的脆弱性を 抱えている。重大な脆弱性のひとつは、これ らの国々が生産し他国と貿易している財に関 連して生じる。特に「一次産品」がこれに当て はまる。

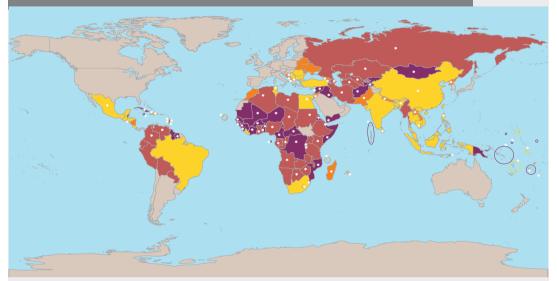
国際一次産品価格のショックや変動性が、一次産品への高い依存度と組み合わさると、食料安全保障と栄養にも深刻な悪影響が生じる可能性がある。2003年より高騰を続けた国際一次産品価格は、2008年の乱高下を境に下降に転じ、2011年から2016年にかけては5年連続で軒並み下落している。

一次産品依存はなぜ問題なの か?

一次産品への依存が問題であるのは、国際価格の騰落に対するこうした国々の脆弱性を増大させるためである。近年多くの地域に見られる成長の減速・悪化の多くは、一次産品価格の大幅な下落によって説明がつく。これは主に、一次産品の輸出に依存している国々一・商米諸国を筆頭に、アジアやアフリカの一部の国々――に打撃を与えている。

これらの地域の国々は、輸出収入の大部分を一次産品が占めており、一次産品輸出への依存度が高い。その一方で、これらの国々の多くはまた、商品輸入量全体に占める一次産品の比率も高く、一次産品輸入への依存度も高い。こうした輸入商品には、食品や燃料などの基礎生活材が含まれる。





- 一次産品への依存度が低い(輸出入への依存度が低い)国 一次産品の輸入への依存度が高い・輸出への依存度が低い国 🕄 純食料輸入国
- 一次産品の輸出への依存度が高い・輸入への依存度が低い国 一次産品への依存度が高い(輸出入への依存度が高い)国

注:地図は、低・中所得国を一次産品の輸出(CXD) /輸入(CMD) 依存を次の4つのタイプに分類して表示している――i) 一次産品の輸入への依存度が低い・輸出への依存度が低い、ii) 一次産品の輸出への依存度が低い・輸入への依存度が低い、ii) 一次産品の輸出への依存度が低い、ii) 一次産品の輸出への依存度が高い・輸入への依存度が高い・輸入への依存度が高い。 CXD > 0.6で「一次産品の輸出に高依存」、CMD > 0.3で「一次産品の輸出に高依存」と同定される。「純食料輸入国」とは、2013~2015年に、食料貿易収支の平均値がマイナスであった国を指す。詳細については、本書全文版の付属統計資料6を参照のこと。データが不足しているエリアは灰色で表示。スーダンと南スーダンの最終的な国境は未確定であり、〔両国間で領有権を争う〕アビエイ地区の最終的な帰属はまだ確定していない。

出典:一次産品依存の分類は、以下を基に FAO が作成——UNCTAD. 2019. UNCTADStat. In: UNCTAD [online]. New York, USA. [Cited 13 May 2019]

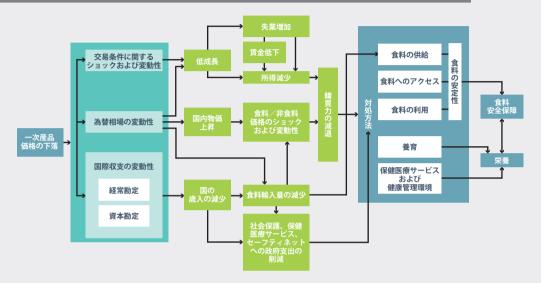
https://unctadstat.unctad.org/wds/ReportFolders/reportFolders.aspx; UNCTAD. 2019.

Economic groups and composition [online]. New York, USA. [Cited 29 May 2019]. https://unctadstat.unctad.org/EN/Classifications/DimCountries_EconomicsGroupings_Hierarchy.pdf

1995 ~ 2017 年の期間に調査された低・中 所得国 134 ヵ国中 102 ヵ国が、一次産品高依 存型国家の 3 つのタイプのいずれかに分類さ れているのに対し、一次産品低依存型国家と されたのは残る 32 ヵ国にとどまった (∇ 27)。

2011 ~ 2017 年の期間に、経済の失速に伴って栄養不足が増加した国々のほとんど(65 カ

図29 国際一次産品価格の下落が一次産品依存型国家の食料安全保障と 栄養にもたらす負の影響:その伝達経路



出典: 以下の文献に掲載された図を基に、特に食料安全保障と栄養に影響する伝達経路に焦点を当てるため、修正を加えた。UNCTAD and FAO. 2017. Commodities and Development Report 2017. Commodity markets, economic growth and development. New York, USA, UNCTAD.

国中52ヵ国)が、一次産品の輸出および/または輸入に大きく依存している。

2018年には、食料危機下にあった国々の大半(33ヵ国中27ヵ国)が一次産品への依存度が高く、こうした国々では、経済ショックが急性の食料不安に拍車をかけていた。さらに、ほとんどの国(33ヵ国中25ヵ国)は、食料の輸入依存度も高く、純食料輸入国でもある。これらの国々では、米ドルに対する自国通貨の減価に起因するインフレ圧力が、国内食料価格の高騰を引き起こす主因となっていた。

多くの一次産品高依存型国家(102ヵ国中67ヵ国)が、2011~2017年に飢餓の増加または食料危機状況の悪化に陥っていた。複数年連続してマイナス成長を記録した一次産品高依存型国家は23ヵ国にのぼり、これらの大半(15ヵ国)では、2018年に入っても依然として、栄養不足の増加や食料危機状況の悪化が続いていた。

一次産品依存と食料安全保障・ 栄養:その伝達経路

一次産品への高依存から生じる脆弱性を補

う政策の立案には、一次産品世界市場における動きを、食料安全保障と栄養改善を含む自 国内の経済開発、社会開発、人間開発の成果 に結びつける、直接的・間接的な経路が必要 となる。

こうした伝達経路は複雑に入り組んでおり、ある一次産品価格の変動が必ずしも、すべての一次産品依存型国家に一律に影響を及ぼすわけではない(図 29)。

直接的なインパクトが生じるのは、一次産品価格の変動が交易条件や為替相場、国際収支に影響する場合である。他方、こうしたマクロ経済的インパクトの二次的・間接的な影響は、食料を含む国内の物価や、失業増加、賃金低下や所得減少、保健医療や社会サービスへの打撃となって波及する。

交易条件、為替相場、国際収支

2011 年から 2016 年にかけての国際一次産品価格の急激かつ持続的な下落・低迷は、一次産品依存型国家に交易条件の大幅な変更やGDP 成長率の急激な低下をもたらした。

2011年以来の一次産品価格の下落は、アジア、アフリカ、北アフリカ・中東、ラテンアメリカ・カリブ海地域の多くの一次産品輸出依存型国家(石油/非石油輸出国の双方)の国家財政の悪化を招いた。

栄養不足の増加や食料危機の深刻化に見舞 われた多くの一次産品依存型国家では、2011 年から2016年にかけての一次産品価格の落ち 込みに伴い、大幅な通貨下落も発生している。

食料価格を含む国内物価の上昇

国際一次産品価格の値動きを国内物価に転嫁することは、食料安全保障と栄養にとって特に問題となりうる。価格転嫁によって国内物価が上昇し、食料や養育、保健医療サービスへの国民のアクセスにも深刻な悪影響が生じかねないためだ。

一次産品価格の下落によって通貨の減価や 切り下げが起こり、これがシステムに転嫁さ れて、食料価格を含む国内物価が上昇する。

こうした状況では、まず食料の購入者である世帯が国内の小売価格の上昇の影響を受け、 世帯の所得に占める食費の割合が増大し、家計を苦しめることになる。

失業の増加や所得・賃金の減少

一次産品価格の低下による経済活動の停滞 は、失業増加や賃金減少をもたらし、結果的 に所得減少につながりうる。

こうした影響は、農業セクター内で生じる 影響に加え、都市・農村間の結びつきを通じ てさらに広域に波及する可能性があるため、 特に農業に大きな打撃を与える恐れがある。

さらに、輸出作物が小規模生産者によって 生産されている場合、影響は一層広範に拡が る恐れがある。

医療および社会部門への影響

一次産品への依存度が高い国では、一次産品価格の下落・低迷に伴う国の歳入減少が、 公共の社会プログラムやセーフティネット、 その他の経済・社会開発計画の諸施策の継続性を脅かす恐れがある。保健医療部門や社会部門への財政支出の削減は、食料安全保障と栄養に負の影響をもたらし、その結果、国民の健康や発達に対し、生涯にわたり――時には世代を超えて――影響を及ぼす可能性がある。

2008 ~ 2015 年の期間に、一次産品高依存型 国家の歳出全体に占める保健医療関連支出の割 合は、低所得国で1.3% 低下しており(当該期間 における他の低所得国の保健医療関連支出の伸 びと比較)、下位中所得国で0.6ポイント、上位 中所得国で0.3ポイント低下している。

同様に、教育分野への支出の削減は、安全な水や衛生設備など学校施設の保健・衛生インフラへの投資が抑制されることを意味するが、これにより、下痢などの感染症のリスクが高まる。こうした感染症は、低栄養を悪化させたり、あるいは低栄養によって一層悪化する恐れがある。

個別世帯の対処法と、その効果が乏しい ケース

経済的事象のあおりで購買力が減退した世帯は、こうしたショックに対処する手立てを見出し、世帯の食料安全保障と消費を維持していかなければならないが、一回限りのショックにおいて用いられる対処法の多くは、効果に乏しい。

こうした世帯は、低賃金の、しかも多くの 場合インフォーマル部門での就労を余儀なく されたり、あるいは、貯蓄や保険を自己裁量 で利用しようとするであろう。

ところが、物価上昇により、貯蓄を切り崩しても購入できる食料は以前よりも減るうえ、近親者からの借り入れや村落の互助的基金のようなインフォーマルな保険・貯蓄グループへのアクセスも困難になる。さらに、不況時にはセーフティネットへの公的支出も抑制されるため、多くの世帯が困窮状態のまま置き去りにされる恐れがある。

2.3 経済成長、貧困、食料 安全保障と栄養のつながり ----「格差」の影響

主要メッセージ

- → 経済的事象は、極度の貧困の水準や、貧困層がさまざまな格差によって直面する社会的疎外の度合いによって、最終的に食料安全保障と栄養にも影響を及ぼす。
- → 極度の貧困は食料不安や栄養不良の背景 にある原因のひとつだが、食料不安や栄養不 良を抱えた人々が必ずしもみな、最貧世帯に 属しているわけではない。
- → 極度の貧困の削減が必ずしも食料安全保障と栄養の改善に結びつかないのには多くの理由があるが、「格差」はそのひとつである。
- → 一部の低・中所得国では所得格差が拡大 しており、貧しく社会から疎外された集団が 経済成長から利益を得るのを一層困難にして いるだけでなく、経済の低迷や悪化に対する こうした人々の脆弱性を一層増大させている。

貧困や社会経済的格差も重大な 問題である

経済の低迷や悪化は、さまざまな伝達経路を通じて波及する多くの直接的・間接的なインパクトをもたらし、食料安全保障と栄養を脅かす。もっとも、食料安全保障と栄養への最終的なインパクトは、その国の貧困人口数や、こうした人々が格差によって直面する社会的疎外の度合いに左右される。

経済の低迷・悪化は、貧困の増加や格差の拡大と相関する傾向にある。さらに、貧困、格差、社会的疎外は、飢餓やあらゆる形態の栄養不良の根本原因である。だが、こうした要因間の因果関係は、多くの理由から、それほど単純ではない。

第1に、堅調な経済成長が必ずしも、貧困の削減や食料安全保障・栄養の改善に資するとは限らない。経済成長は必要ではあるものの、貧困削減や食料安全保障・栄養の改善を保証するのにそれだけで十分であるとはいえない。第2に、貧困と食料安全保障・栄養状態は必ずしも一体ではない。堅調な経済によって貧困削減は達成できるかもしれないが、これが必ずしも食料安全保障と栄養の改善に結びつくとは限らない。第3に、貧困削減によって食料安全保障が改善するとしても、これが必ずしも栄養状態の改善につながるわけではない。

食料安全保障と栄養面の成果に「格差」と「社会的疎外」が与える 影響

経済成長のみでは、極度の貧困を削減し、食料安全保障と栄養を改善するのに十分ではない。その理由を理解するうえでは、格差の問題
——所得だけでなく、栄養に関連した種々のサービスや社会・保健医療インフラへのアクセスにおける格差も含め——がきわめて重要となる。実際、格差の大きい国々では、景気の低迷・悪化が、食料安全保障と栄養に偏って悪影響をもたらすことを示すエビデンスもある。

所得分配の格差

所得分配の格差は今日的な課題である。所得格差は、多くの低・中所得国を含む世界の約半数近くの国々で拡大している。特に、アフリカやアジアの一部の国々では、ここ15年間で所得格差が大幅に拡大している。

格差の大きな国では、経済の低迷・悪化が 低所得層の食料安全保障と栄養に偏って大き な打撃を与えている。こうした人々は所得の 大部分を食費に当てているからである。

格差は重度の食料不安のリスクを高め、その影響は、低所得国が中所得国を20%上回る。 重度の食料不安蔓延率は、所得格差の大きい 国々で21%となっており、格差の小さい国々 (7%)の約3倍に達している。

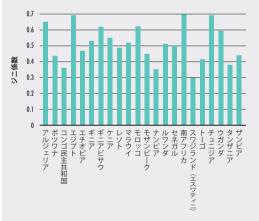
問題は所得格差だけにとどまらない――他 の格差の形態

低所得国と下位中所得国における格差のお

よそ4割は、農村部と都市部の生活水準の ギャップによるものであり、農村部に暮らす 人々の方が生活水準が低い傾向にある。

生産資産の分配における格差も多くの国々で顕著に見られる。土地(図37)、水、資本、融資、教育、健康といった資産の分配における格差が大きいほど、貧困層が経済成長過程に参加するのが困難になる。その結果、食料不安や栄養不良の改善のペースも鈍る。社会的に排除された集団は、経済の悪化によって特に深刻な打撃を被りやすい。

図37 サハラ以南アフリカの多くの国々 では、農地の分配における不平 等が大きい



注:数値は土地分配に関するジニ係数。大半が2000 年前後のデータに基づく。 出典: N. Cuffaro and G. D'Agostino. 2017. Land inequality and growth: meta-analysis and relevance for contemporary development in Africa. Working Paper n° 222 [online]. Rome, Università di Roma Tre. [Cited 5 May 2019]. http://dipeco.uniroma3.it/db/docs/WP%20222.pdf

2.4 景気の低迷・悪化による 食料不安と栄養不良から恒 久的に脱却するための政策

主要メッセージ

- → 世帯の購買力を削ぐ経済的事象への対応には、食料安全保障と栄養を守るための短期的・ 長期的な政策対応が必要となる。
- → 各国は財政収入を確保することで、社会的基本サービスへの支出の削減を回避する必要がある。また、好況時こそ、経済の多角化や人的資本の蓄積、保健医療その他の社会的サービスへの万人に開かれたアクセスの確保といった諸施策に賢く投資を行う必要がある。
- → 政策立案者は、食料安全保障・栄養目標の 達成に向けた経済改革を進めるうえで、通商 政策にも積極的に取り組んでいく必要がある。
- → 貧困削減の取り組みに食料安全保障と栄養への問題意識を取り込んで、貧困削減と飢餓根絶との相乗効果の増大を図ることで、これら両方の目標達成が促進する。
- → これらの政策の実施にあたっては、ジェンダー格差の縮小や、一部の人口集団の社会的排除の解消を、食料安全保障と栄養の改善のための手段またはその目的とする必要がある。

食料安全保障と栄養を守ること が先決

経済の低迷・悪化は、食料安全保障と栄養の確保にとって大きな試練となる。こうした 試練から恒久的に脱却するためには、経済的 有事に対する対抗手段はもとより、拡大する 格差の問題にも正面から取り組んでいく必要 がある。

本白書は、2つの局面における行動を呼びかけている。1つ目は、景気低迷・悪化の影響に対抗するためのさまざまな経済・社会政策――社会的セーフティネットの財源確保や、保健医療や教育への万人に開かれたアクセスの確保など――を通じて、食料安全保障と栄養が損なわれないよう守ること、2つ目は、セクターを横断したさまざまな政策を通じて、あらゆるレベルにおける格差の是正に取り組むことで、食料不安や栄養不良に陥るのを恒久的に回避できるようにすることである。

これら2つの課題に取り組むには、短期・ 長期両方の政策対応が求められるが、こうし た政策の実効性は、行政組織の力量や、コン ティンジェンシー・メカニズム(緊急時対応 の仕組み)の利用可能性、さらには、それら を支える財源に左右されるであろう。

短期的には、各国は財政収入を確保することで、目の前の経済的逆境に対抗していく必要がある。これには、経済が成長を続けている間に、利用可能な手段――自動財政安定装置、安定基金、政府系ファンド、マクロ・プルーデンス(訳注:金融システム全体の安定性)を確保する監督基準の策定など――を総動員して貯蓄能力の強化を図り、反循環政策(訳注:不況時の財政赤字を好況時の黒字で補填する政策)を発動できるような態勢を整えておくことが不可欠だ。

長期的には、各国は好況時に賢く投資を行うことで経済的脆弱性の低減や格差の縮小を

図るとともに、ショックに耐える能力を構築し、保健医療その他の社会的支出を維持し、さまざまな政策手段を用いてより健全な食環境の構築に取り組み、経済的有事が起きても即座に立ち直れるようにしておく必要がある。そのためには、一連の政策や投資をバランスよく実施することで、経済の多角化を促進して一次産品依存からの脱却を図ると同時に、格差のないより平等な社会を目指して貧困削減を推進し、包摂的な構造改革を実現していかなければならない。

2.5 結論

本年の白書は、飢餓、食料不安、あらゆる 形態の栄養不良との闘いの前途に依然として 大きな課題が控えていることを、引き続き示 唆している。

本白書の第2部では、経済の低迷や悪化から食料安全保障と栄養を守っていくための行動を呼びかけている。

短期・中期的政策は、貧困層に寄り添った 包摂的な改革の実現を目指すべきであるが、 こうした改革は、経済成長だけに注力してい ても成し遂げられない。その実現には、セク ターを横断する協調的な政策を通じて、あら ゆるレベルにおける既成の格差の問題に真正 面から取り組んでいくことが求められる。最 終的には、こうした構造改革は、政策によっ て自国の経済的レジリエンスを効果的に強化 し、経済の低迷・悪化時にも国民の食料安全 保障と栄養が損なわれないよう守っていくこ とができて初めて、成し遂げられるのである。

世界の食料安全保障と栄養の現状2019年報告

経済の低迷・悪化から食料安全保障を守る

2020年3月15日発行

翻訳·発行:(公社) 国際農林業協働協会(JAICAF)

〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39赤坂KSAビル

TEL: 03-5772-7880 FAX: 03-5772-7680

IIRI: http://www.iaicafor.ip

印刷・製本:(株)誠文堂

ISBN: 978-4-908563-66-9 print ISBN: 978-4-908563-67-6 pdf





世界の 食料安全保障と 栄養の現状

経済の低迷・悪化から 食料安全保障と栄養を守る

本年の報告書は、飢えに苦しむ人々の絶対数が緩やかながらも徐々に増加を続けるエビデンスを提示している。本報告書はさらに、食料不安は単に「飢餓」を指すだけにとどまらないという点に焦点を当て、今回初めて、世界中の多くの人々が、飢えるほどではないものの、中等度の食料不安を抱えている事実を示すエビデンスを提供している。こうした人々は、自身の食料獲得能力を脅かすような不確実性に直面しており、消費する食料の質や量に妥協を強いられている。こうした事象は世界的に観察されており、低・中所得国のみならず、高所得国においても認めることができる。

本報告書はまた、世界の栄養の現状が、低出生体重児数の削減や5歳未満児の発育阻害の削減を含む国際栄養目標の達成に向かう軌道に乗っていないことに警鐘を鳴らす。さらに、過体重と肥満がすべての地域で増加を続けており、とりわけ学齢期の子どもと成人でこの傾向が著しいことにも警告を発している。過体重や肥満の蔓延と無縁の地域は一つとして存在せず、こうした気がかりな傾向に歯止めをかけ反転させるためには、多面的かつ多部門が連携したアプローチが不可欠であると、報告書は強調している。

世界経済が低迷する現状に照らし、本報告書は、経済の低迷または後退に陥った多くの国々で、飢餓が増加していることを裏づける新たなエビデンスを提示している。報告書は、景気の低迷・悪化と、食料不安・栄養不良との因果関係を紐解き、前者が後者にもたらす影響は、飢餓や栄養不良の根本原因、すなわち貧困、格差、社会的排除を取り除く取り組みによってのみ相殺することができると論じている。そして結論として、これら根幹にある原因を打開して、経済の低迷や悪化から食料安全保障と栄養を守るための短期・中期・長期的政策を提言している。





